5　その他　⑴入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑶入札保証金及び契約保証金　免除　⑷契約書作成の要否　要　⑸郵便局株式会社資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所又は郵便局株式会社調達部総括担当　電話03―3504―4382　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号へ提出すること。⑹入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。⑺落札者の決定方法　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競り下げ方式（最高３回まで）による入札を行う。

6　Summary　⑴Contracting entity : Seiji Katsuno, Director General of Procurement Division, Japan Post Network Co., Ltd.　⑵Classification of the products to be procured : 17　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Motor vehicles (two-wheel drive)　⑷Delivery period : By 12 March 2010　⑸Delivery place : To be specified later　⑹Time limit of tender : 11 : 00 AM 30 November 2009　⑺Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Network Co., Ltd.　⑻Contact point for the notice : Naomasa Hayata, rocurement Division, Japan Post Network Co., Ltd., 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4212

○第２号（№２）

1　調達内容　⑴品目分類番号　17　⑵購入品名及び数量　自家用乗用軽自動車４WD　21両　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成22年３月12日（最終）⑸納入場所　別途指示　⑹入開札の日時及び場所　平成21年12月４日午後２時20分　日本郵政ビル１階入札室

2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary　⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻The same as the notice above (No. 1)　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Motor vehicles (four-wheel drive)　⑹Time limit of tender : 11 : 00 AM 30 November 2009

○第３号（№３）

1　調達内容　⑴品目分類番号　17　⑵購入品名及び数量　自家用乗用自動車２WD　21両　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成22年３月12日（最終）⑸納入場所　別途指示　⑹入開札の日時及び場所　平成21年12月４日午後２時30分　日本郵政ビル１階入札室

2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary　⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑻The same as the notice above (No. 1)　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Automobiles (two-wheel drive)　⑹Time limit of tender : 11 : 00 AM 30 November 2009

○第４号（№４）

1　調達内容　⑴品目分類番号　17　⑵購入品名及び数量　自家用乗用自動車４WD　18両　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成22年３月12日（最終）　⑸納入場所　別途指示　⑹入開札の日時及び場所　平成21年12月４日午後２時40分　日本郵政ビル１階入札室

2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary　⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻The same as the notice above (No. 1)　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Automobiles (four-wheel drive)　⑹Time limit of tender : 11 : 00 AM 30 November 2009

○第５号（№５）

1　調達内容　⑴品目分類番号　17　⑵購入品名及び数量　自家用乗用自動車（ハイブリッド）２WD　５両　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　平成22年３月12日（最終）⑸納入場所　別途指示　⑹入開札の日時及び場所　平成21年12月４日午後２時50分　日本郵政ビル１階入札室

2から5　第１号の２から５に同じ。

6　Summary　⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺ and ⑻The same as the notice above (No. 1)　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid vehicles (two-wheel drive)　⑹Time limit of tender : 11 : 00 AM 30 November 2009

入札公告の取消

平成21年10月９日
分任支出負担行為担当官
四国管区警察局愛媛県情報通信部長
池田　利秋

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　38

平成21年８月28日付（号外政府調達第159号・２ページ）掲載の入札公告「愛媛県警察本部用指令通信装置　１式」を取り消します。

入札公告の取消

平成21年10月９日
分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部長
松本　史彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01

平成21年８月７日付（号外政府調達第144号30ページ）「カラーテレビ、20形　100台ほか３品目」、「洗濯機、営舎用、全自動（大型）213台ほか５品目」の入札公告を取り消します。

入札公告の取消

平成21年10月９日
独立行政法人科学技術振興機構
分任契約担当者　経理部長　加納富次雄

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

平成21年９月16日（号外政府調達第172号12～14ページ）掲載の第21―112号「日本科学未来館展示エコ照明購入及び設置作業　一式」、第21―113号「日本科学未来館映像設備購入及び設置作業　一式」、第21―114号「日本科学未来館施設エコ照明購入及び設置作業　一式」の入札公告を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年10月９日
支出負担行為担当官
九州防衛局長　木坂　愼一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

○第２号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　佐世保⑵1立神浚渫工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　長崎県佐世保市
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事等を行うものとする。
［佐世保立神地区］（長崎県佐世保市）
・浚渫工事　浚渫土量 約105,000㎥
・磁気探査一式
・上記に係る標準図活用発注方式による詳細図作成業務（設計業務）一式
⑸　工期　平成23年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　無し
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の対象工事である。
⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては九州防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年10月９日付九州防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から佐世保⑵1立神浚渫工事に係る特定建設工事共同企業体として、資格審査結果通知書を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。